

平成 27 年度

重点施策の概要

1. ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します 16 ページ
2. ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します 23 ページ
3. 資源やエネルギーを地域内で上手に使います 28 ページ
4. ニセコならではの環境と調和した農業をつくります 29 ページ
5. 商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します 31 ページ
6. 環境や地域文化を生かした観光を進めます 32 ページ
7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます 34 ページ
8. 健康寿命を延ばして人生を楽しみます 39 ページ
9. 顔が見える相互扶助の地域社会をつくります 43 ページ
10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります 45 ページ
11. 住民みんながまちを考え、活動します 47 ページ

1. ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します

土地利用

(1) 準都市計画区域の景観の保全

平成21年3月、ニセコアンヌプリ・モイワ山麓地域において、ニセコ準都市計画を指定しました。また、同年7月には、「景観地区」及び建物等の用途を制限する「特定用途制限地域」を定めました。

この新たなルールの運用に際しては、窓口での説明、広報及びパンフレット・町のホームページ等で周知を行い、町民をはじめみなさんに広く周知し、わかり易い対応に努めています。

平成27年度は、開発行為0件・建築物等14件の申請があり、準都市計画区域での規制に適合しているか指導・審査を行っています。

(2) 土地利用対策事業

土地利用計画法に基づき、土地の投機的な取引や地価の高騰、乱開発の未然防止、遊休土地の有効活用など、総合的かつ計画的な国土利用を図ることを目的に、1万㎡以上の土地取引に関して届出の受付をしています。平成27年度は18件です。

自然環境

(1) 環境モデル都市アクションプランに基づく取り組みについて

2050年度までに1990年度比でCO₂の86%削減を目標とする本町は、平成26年度に環境モデル都市アクションプランを作成しました（平成26年度～5年間）。平成27年度においては、国の補助金を活用しそのCO₂排出量の半数を占める観光業など民生業務部門についてCO₂削減ポテンシャル調査を実施しました。具体的には温泉ホテルなど民間施設11施設、綺羅乃湯温泉など公共施設4施設で排湯利用などについて検討しています。今後はこの調査結果に基づき、民間事業者と協議しながらCO₂削減の取組を進めて行きます。また、下記の重点的な取組についても引き続き検討を行って行きます。

[5年間の重点的な取組]

- ①観光分野での省エネ・再エネ利用促進
- ②家庭での草の根的な取組促進
- ③交通分野の低炭素化
- ④エネルギー転換（再生可能エネルギーによる事業化など）

環境モデル都市とは、温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市のことで、ニセコ町は平成25年10月に事業提案を行い、平成26年3月に内閣官房地域活性化統合事務局より選定を受けました。

(2) 環境基本計画の推進

平成24年度に作成した第2次ニセコ町環境基本計画（平成24年度～平成35年度）では、毎年その進行状況に関する評価を行っています。平成27年度は7月と12月の2回、ニセコ町環境審議会のなかで環境保全などの取組みを説明し議論を行いました。また、平成27年度は環境基本計画に基づく環境教育の取組みとして、小学生を対象とした水生昆虫観察会を2回開催しました。

第2次環境基本計画は、平成24年度から12年間の計画で、第1次と同じく「水環境のまちニセコ」をテーマとし、9つのプロジェクトを掲げています。

①水資源と地下水の保全、②水辺の環境、③生態系の保護保全、④水質の保全、河川の多様な利用について調整を図る仕組みづくり、⑤森林環境の保全・育成、⑥環境と調和した安全・安心な農産物の生産、⑦自然エネルギーの導入による温室効果ガスの削減、⑧省資源・省エネルギーの取り組み、⑨ごみの分別と資源化

(3) 水資源の保全

ニセコ町地下水保全条例に基づき、井戸設置者から地下水の使用量についての報告を求めています（くみ上げポンプ吐出し口8cm²以上の施設を有する場合）。

平成27年度は新幹線昆布トンネル（宮田工区）のトンネル掘削に伴う地下水くみ上げ案件について新規に協議、許可を行っています。また、ポンプ吐出し口8cm²以下の場合に係る届出は2件ありました。

[許可を受けている施設件数及び地下水くみ上げ数量]

年度	件数	くみ上げ量	稼働日数（延べ）	備考
25年度	8	292,772m ³	3,489日	件数は全て法人〃
26年度	9	318,353m ³	4,184日	〃
27年度	10	375,400m ³	4,314日	〃

(4) 環境会議等への参加

環境政策を通して先進的なまちづくりを進める団体が主催する会議等へ参加し、情報収集を行いました。平成26年度にニセコ町で開催した環境自治体会議は、平成27年度は奈良県生駒市で開催されました。ニセコ町からは町長ほか4名が参加し住宅都市部における環境政策を学びました。また、省エネ住宅の専門家が集まる持続可能な発展を目指す自治体会議が主催する東京での会議、北海道下川町での先進地視察に参加し情報収集を行いました。

(5) 生態系の保護・保全活動

絶滅危惧種に指定されている「イトウ」の保護活動を進めるオビラメの会では、宇有島のカシュンベツ川に「イトウ」の親魚を育成・採卵する飼育池を11月に設置し運営しています。町では環境基本計画に基づく生物多様性の取組みとして、この運営費の一部を補助しています。

生活環境

(1) 簡易水道事業

①水道事業の運営

町水道は、簡易水道1地区、専用水道1地区、飲用水供給施設2地区として、安心・安全で安定的な水道水の供給を行っており、その普及率は95.1%です。

水道事業を運営していくうえで必要な事務経費や担当職員の人件費などの運営経費、水道施設建設時に借りたお金を返済する水道施設建設等償還金（借金の返済）等に支出しています。

有収率の向上を目的とした漏水調査の実施により、経営改善を図っています。

②水道施設の維持管理事業

町内に敷設されている水道管及び浄水場などの水道施設を、これまで直営で維持管理していましたが職員の退職もあり、災害時の対応力向上やより専門的な維持管理を目指すため民間企業への委託により実施しています。

災害時の対応として車載用応急給水タンクと仮設給水栓を購入しています。

水質検査は蛇口からの通常検査（毎月1回）のほか、水源池の原水精密検査（年1回）と浄水精密検査（年4回）を行っています。

水道施設や漏水事故による損害、水質事故による損害など本町でも起こりうる水道事故への賠償に備えるため、水道賠償責任保険へ加入しています。

③施設維持補修事業

管路施設では配水管移設工事を実施しました。市街地区は道道ニセコ停車場線、元町地区はニセコビュープラザ駐車場、宮田地区は旧宮田農場通でそれぞれ行っています。また、水道本管での漏水事故が6件発生し修理工事を行っています。

配水施設では市街地区で配水池にある流量計が故障したため取替工事を実施しています。

④量水器（水道メーター）取替事業

計量法に定められた8年を経過した量水器（水道の水量を計測する機器）については、取替が必要となります。

本年度の取替は平成19年度に設置した量水器が対象となり、193台の取替工事を実施しています。

⑤飲料水施設整備事業

水道水の供給を受けられない区域において、日常生活に欠くことのできない飲料水を確保するための施設（井戸）を整備する場合、事業費の3分の1以内（上限50万円）を町が補助しています。平成27年度は1件の実績がありました。

(2) 公共下水道事業

①下水道事業の運営

ニセコの下水道は、整備予定区域の94.8%の区域で整備が完了しています。また、水洗化率は95.9%となっています。

公共下水道事業を運営していくうえで必要な事務経費や担当職員の人件費などの

運営経費、下水道管理センター建設時に借りたお金を返済する下水道施設建設等償還金（借金の返済）等に支出しています。

②下水道施設維持管理事業（下水道管理センター・ポンプ所・下水道管）

現在、各家庭から出る汚水の量は、一日約630m³（プール約2.1杯分）にもなります。汚水は、下水道管やポンプ所を通り抜けて下水処理場に集まり、きれいな水と、泥（「汚泥」）に分けられ、浄化された水は真狩川へ放流しています。汚泥は堆肥センターへ運ばれ、畜ふんや生ごみと共に堆肥化しています。

家庭から出された汚水をきれいな水へ浄化するためには、汚水管やポンプ所、下水処理場などの各施設が安全で正常に機能しなければなりません。そのために下水道管理センターの運転管理やポンプ所の各施設の適正な維持管理を行っています。

下水道管理センターでは機械設備及び電気機器の分解整備、部品交換を行い施設の延命を図っています。

下水道管路の維持管理については管内の清掃やマンホール周辺の傷んだ舗装の補修をしています。

③公共下水道整備事業（下水道管理センター長寿命化）

本町の下水道管理センターは供用開始後15年が経過し、電気機器及び機械設備が更新の時期を向かえています。町では平成26年度に策定した長寿命化計画により、下水道管理センター電気計装設備更新工事の実施設計を行っています。

下水道管路施設では道道ニセコ停車場線で管路・公共柵・マンホールの移設工事を行っています。

④農業集落排水事業（西富地区下水道事業）

農業集落排水事業は蘭越町を事業主体として広域的に進めています。機能的には下水道事業と同じです。これらの共同処理費用の一部を蘭越町に支払う負担金などの運営経費や施設の維持管理費、下水道管の布設や下水道処理場建設時に借りたお金を返済する農業集落排水事業施設建設等償還金（借金の返済）に支出しています。

（3）浄化槽整備事業

町民の生活環境の改善や公共用水域の水質汚濁を防止する観点から、公共下水道及び農業集落排水施設の整備区域外において、合併処理浄化槽の整備を進めています。

平成27年度は、5人槽9基、7人槽1基の合計10基について、浄化槽設置整備事業により町の補助金を交付しました。

（4）し尿処理（くみ取り）事業

し尿処理は、毎年、各地区からの申し込みを受け付けて作成する収集計画に基づいた収集を行い、その処理は広域事業として羊蹄山麓環境衛生組合（構成町村＝倶知安町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町）が運営しています。

ここ数年の処理量の動向では、合併処理浄化槽の普及により浄化槽汚泥の量が増加しています。

処理量動向

(平成27年度)

計画処理区域面積	処理量		計
	し尿	浄化槽汚泥	
197.13 km ²	1,481 t	2,632 t	4,113 t
(前年対比)	(99.6%)	(103.9%)	(102.2%)

(5) ごみ収集事業

ごみの収集事業は、可燃・不燃・生ごみ、資源ごみ等、全17区分による分別収集を行っています。ここ数年、ごみの分別ルールが守られていないごみが増加しており、ごみの減量化や効率的な収集運搬を行うために排出ルールを守るように周知していきます。

ごみ類の収集動向

(平成27年度)

種別	可燃ごみ	不燃ごみ	生ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	総計
収集量	752 t	129 t	510 t	406 t	16 t	1,813 t
前年対比	105.6%	107.5%	115.6%	105.2%	160.0%	108.6%
リサイクル率	92.0% (前年度53.5%)					

(6) 廃棄物広域処理事業

可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみの処理は、近隣町村と共同で処理を行っています。

可燃ごみの処理は、これまで羊蹄山麓7町村の共同運営で焼却処理を行っていましたが、平成27年3月からは処理方法を固形燃料化処理に変更し、処理は倶知安町の民間事業者へ委託しています。

不燃ごみ及び粗大ごみの処理は、倶知安町を除く6町村で共同運営し、蘭越町にある破砕処理施設で破砕処理を行っています。

(7) 資源物リサイクル推進事業

資源ごみとして分別排出される資源物は再商品化(リサイクル)されますが、これに係る収集運搬や選別処理、一時保管には多額の費用が必要です。

町では再商品化に係る資源物等分別保管を町内業者と、また、再商品化を請負う(財)日本容器包装リサイクル協会などと委託契約しています。

なお、役場裏に資源ごみ保管庫を設置し(12月31日～1月5日を除く)資源ごみの受入を行っています。資源ごみ以外に「粗大ごみ」や「燃やさないごみ」が出されており、ルールが守られていないごみの量が増えています。

(8) 一般廃棄物最終処分場の維持管理

一般廃棄物最終処分場は、当初、平成21年6月に満了となる計画でしたが、ごみ分別の徹底や不燃・粗大ごみの破砕処理により、埋立て量の減量化が図られ、今後4年ほどの供用年数の延長を見込んでいます。

また、可燃ごみの固形燃料化処理の開始により焼却灰の埋め立てはなくなりました。

一般廃棄物最終処分場の運用実績

年度	焼却灰	破碎不燃物	計	備考
平成27年度	0 t	116 t	116 t	埋立容量 3,709 m ³
累計量	1,103 t	1,143 t	2,246 t	残余容量 1,071 m ³

(9) 廃棄物処理対策の検討と啓発

ごみの減量化と適切な処理を進めるため、町と町民のみなさん、事業者のそれぞれが役割を分担・協力するよう基本条例で定められています。

国では、一部の家電や自動車のリサイクルなど、さまざまな廃棄物の再資源化を進めており、町でも燃やすごみの固形燃料化処理への変更など、ごみ処理の方法を変更するときは、広報やチラシ、ホームページなどでお知らせしています。

(10) 不法投棄廃棄物対策

「不法投棄」については、地域のみなさんや職員の通報により不法投棄物の回収・処理をしていますが、なかなか減りません。また、外でごみを燃やす「野焼き」についても毎年数件ですが発見されています。

なお、「不法投棄」、「野焼き」とも警察の捜査により実行者が特定され罰則が科せられた事例があります。

(11) 環境美化巡視とクリーン作戦

町職員による環境美化巡視のほか、5月と10月を「町内ぐるみの美化清掃月間」として、各自治会、学校、ボランティア等の協力により実施しています。

なお、10月の秋のクリーン作戦は、雨天のため中止となりました。

(12) 衛生組合連合会事業

各自治会の衛生組合長で組織する衛生組合連合会では、町と連携し環境・衛生意識の普及、清掃活動を行っています。

また、各地区において管理をお願いしていますダストボックスのペンキの塗り替えなど衛生組合長の協力により維持管理を行っています。

(13) 食品衛生事業

町では、倶知安地方食品衛生協会に加入し、食中毒の防止や食品衛生の普及対策を行っています。

平成27年度の「食中毒警報」は、7月17日から8月12日の間に8回発令され、町のホームページとラジオニセコによりお知らせしました。この間、町内では食品に関する事故はありませんでした。

食中毒防止のため、今後も関係機関と連携した取り組みを進めます。

(14) 動物の愛護と畜犬対策

北海道より委譲された狂犬病予防法に基づく犬の登録管理（随時）や予防注射（6月）を実施しています。また、ニセコ町畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づいて、年間三期の野犬掃とうを実施しましたが、該当する事例はありませんでした。

犬の登録数

平成26年度末	新規(+)	転入(+)	転出(-)	死亡(-)	平成27年度末
394頭	23頭	11頭	2頭	34頭	392頭

(15) 火葬場の維持管理、機能向上

火葬場は昭和61年建設以来30年が経過していますが、火葬設備や屋根塗装の改修、周辺整備や霊台車の更新など、設備の定期点検に基づく適切な使用に努めるとともに計画的な営繕により維持管理しています。

平成25年度に地下水調査を実施し、除鉄により使用可能な水源が確保できたため、火葬場の機能向上改修に向け、平成26年度に改修工事に係る基本設計を行い、平成27年度に実施設計をしました。

改修工事は、平成28年度に給水用の井戸建屋を整備し、平成29年度に本体工事を行います。

なお、火葬業務は引き続き民間事業者へ委託し運営しています。

火葬場の使用状況

年度	使用回数	(うち町外者)	月平均使用回数
平成27年度	56回	(3回)	4.7回
平成26年度	41回	(4回)	3.4回

(16) 墓地の維持管理

中央墓地及び5ヶ所の地域墓地については、適正な使用（許可）管理を行っています。

また、清掃・草刈など日常的な維持管理については、民間事業者へ委託して行っています。

なお、平成20年度に新規造成した中央墓地の53区画については、27年度末現在で残り24区画となっています。

農林業

(1) 林業の振興

森林組合と連携しながら、伐採跡地や荒廃林などの民有林を対象として「未来につながる森づくり推進事業」を継続し、支援しました。また、民有林の除間伐を促進する町独自の除間伐奨励事業を実施しています。

町有林の整備では、豊かな自然環境の保全や水源涵養等の本来の森林機能を維持することと将来の財産形成を目的として実施しています。平成27年度は、町有林内の森林の保育・育林事業として除伐13.0haのほか、作業道の支障木の伐採や草刈を実施しています。

2. ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します

生活基盤

(1) 地域の情報化（高速通信環境の充実）

ニセコ町における光ファイバー網施設（高速通信網）は、町が所有し、通信事業者に貸付けてサービス提供を行っています（IRU契約）。初期整備（平成16年）を行った川北・アンヌプリ・東山地区については、整備から10年が経過し、過疎地での通信網整備という初期目的を達成したものと考え、施設の民間移譲を検討していますが、民間事業者側の課題から継続検討をしています。

また、東山地区は、契約件数も多く、民間事業者によるエリア拡大及び、ニセコ町による増設工事を行い、光サービスの提供拡大を行いました。

新幹線（宮田）トンネル工事の開始に伴う光回線の移設工事については、鉄道運輸機構の費用負担で行いました。

ニセコ町では、ほぼ全町的に高速通信環境が整備されています。町道改良等に伴う電柱移設などに応じた光ファイバー網の維持管理は、平成27年度も引き続き行いました。

(2) コミュニティFM事業

情報共有、防災機能強化の一環として、ラジオニセコに対し、補助金による継続支援を行いました。

コミュニティFMについて

平成20年12月の「そよかぜ通信」廃止以来、行政情報の新たな伝達手段を検討してきましたが、役場からの行政情報や防災情報のほか、地域のコミュニティ活動を情報面から支援し活動の活性化に寄与できる、コミュニティFM「ラジオニセコ」を平成24年3月31日に開局しました。ラジオ局開設にあたっては、放送局の開設準備、放送施設に係る設備を町が整備し、放送局の運営は法令により町が実施できないことから、株式会社ニセコリゾート観光協会が運営しています。

町では、緊急告知付きラジオを町民世帯と町内事業所に無償貸出を行い、災害時等における緊急情報の発信により、いち早く住民に対する防災情報の伝達が可能となりました。そのため、実際の防災に備えて、防災ラジオ緊急等試験放送と職員の訓練目的で割込み放送を定期的に行っています。

〔防災ラジオの配布（貸出）状況（平成28年3月31日現在）〕

一般世帯	1,601台	
事業所	181台	
合計	1,782台	配布率78.6%

（3）にこっとBUS（デマンドバス）の運行

平成27年度も無事故、安全運行でした。

早朝、8月、冬期間の混雑、早朝の予約電話の混雑など、各種の課題は検討中です。

にこっとBUS乗車実績

（4月～3月まで）

年度	乗車件数(件)	乗客数(人)	日平均乗客数(人)
平成26年度	16,464	20,101	55
平成27年度	15,601	19,389	53

（4）生活バス路線の維持費補助

町民の交通手段として必要な生活バス路線への町の補助は、にこっとBUSの運行により、対象路線を蘭越町とニセコ町を結ぶ1路線（福井線）のみとしています。両町の路線距離に応じ、路線の運行事業者であるニセコバス（株）に国の基準に準拠して両町からバス路線維持費補助金を支出しています。

（5）北海道新幹線及び北海道横断自動車道の建設促進

①北海道新幹線

新幹線のトンネル掘削にかかるニセコ町内工事（鉄道・運輸機構）は、順調に進捗している模様です。

トンネル掘削に伴う残土の受入地については、鉄道・運輸機構と協力し選定作業を進め、現在町内1箇所に搬入されています。以後、工事発注に伴い、順次候補地選定作業を進めます。

北海道新幹線開業へ向けた動きが加速する中で、北海道新幹線並行在来線対策協議会、後志ブロック会議も設置されており、今後とも並行在来線の存続を求めて情報収集や意見交換等を含め、沿線各自治体連携のもと協議検討を進めます。

また、北海道への新幹線開業効果を広域波及させるため、後志総合振興局が主催する後志地域二次交通検討会議にも参画し検討を進めています。

平成24年 6月	北海道新幹線新函館北斗－札幌間の整備新幹線着工認可
平成24年11月	事業概要説明。以降、測量やボーリング調査等を実施。
平成25年12月	昆布トンネル（桂台工区）工事発注
平成26年12月	着工
平成27年 2月	昆布トンネル（宮田工区）工事発注
平成27年12月	着工
平成28年 3月	北海道新幹線 新青森・新函館北斗間開業
平成42年度	北海道新幹線 新函館北斗－札幌間開業予定

②北海道横断自動車道

平成23年5月に北海道横断自動車道（黒松内～余市）の計画段階評価を踏まえ、同年12月には、社会資本整備審議会道路分科会北海道地方小委員会において、2段階方式で着工する整備方針（余市～倶知安間を先行整備する案）が了承されました。

平成26年3月、同小委員会により、地域における道路の位置付けや役割を確認した上で事業実施環境（都市計画、環境影響評価等）が整っている箇所のうち、各事業の事業効果や緊急性、予算の状況等を踏まえ、国道5号の倶知安余市道路（共和～余市）が新規事業箇所として採択され、平成28年5月に着工しました。

さらに、平成28年3月、共和～倶知安間が新規事業採択となり、平成28年度から調査測量が開始されています。

なお、本町としては、採択された共和～倶知安間の早期着工を要望するとともに、倶知安～黒松内間の早期整備について、国道5号の現道活用によるスムーズな運行を可能にするため、拡幅や路盤の整備などを要望しています。今後も精力的に情報収集等に努め、早期着工へむけて取り組みを進めます。

（6）定住促進用地整備事業

住宅不足解消と定住促進のため、平成26年度に字元町に民間集合住宅用地2区画を造成しました。このうち1区画は平成26年度に集合住宅1棟8戸を誘致し、もう1区画については、平成27年度に1棟4戸の集合住宅が建設されました。

（7）道路など

より良い住民生活の実現と、経済・社会活動の活性化を図る上で必要不可欠な道路環境の整備と、冬期間においても安全な道路交通を推進するため、道路改良舗装事業や除雪対策事業を行い、生活環境整備に努めています。

- ・町道整備状況（平成27年度末現在）：184路線 実延長179.0km
 - うち改良済み：117.4km（改良率65.6%）
 - うち舗装済み：111.4km（舗装率62.2%）

①道道の整備

現在、北海道において道道ニセコ停車場線の歩道整備事業を進めています。

これまでに実施測量設計、用地確定測量、支障物件調査、個別の物件補償の交渉を終えています。平成27年度は綺羅街道交差点から賢照寺前までの区間260mの工事を実施しました。今後も北海道と協力しながら事業を進めていきます。

②町道の整備

国の交付金事業により町道羊蹄近藤連絡線の歩道整備事業に着手しており、平成27年度は、共栄橋を過ぎたところから光荣川手前に向かって105mの歩道整備工事を実施しました。また、町道駅前西二線通改修工事を実施しています。

その他、突発的な補修工事や小規模な道路附帯工事など平成27年度も安全な道路交通網の整備を進めるとともに道路施設の長寿命化を目指し、道路付帯施設の補

修や改修に努めました。

③道路維持管理事業

町道の維持管理については、舗装の補修（パッチング）1,179㎡と砂利道の流亡に効果のあるR材の敷き均し5,980㎡を業務委託で実施しています。また、センターライン11,677m・サイドライン312mの引き直しのほか、民間業者委託により砂利道の路盤整正や砂利敷き均し、道路側溝の泥上げ、市街地の町道や林道等の路肩草刈りを実施しています。

また、農村部の町道の草刈りを、各地区の推進会事業で実施していましたが、砂利道や一車線道路を除いて町が実施しています。

④橋梁の整備

橋梁補修事業では、橋梁等長寿命化を図る目的から52橋の橋梁の点検・設計・工事を実施して行きます。平成27年度は、橋梁長寿命化点検修繕設計委託業務や芙蓉橋補修工事を実施しています。

（8）河川・公園の維持管理

河川は主に町内普通河川について適時パトロールを実施しながら随時管理対応し、公園等は民間業者委託により、農村公園（ちびっこ広場）、曾我森林公園（東啓園）、有島記念公園、有島小公園、本通小公園、ニコまる公園、キラりん公園等の維持管理を行っています。また、町内公園の遊具やベンチなどは必要に応じて修繕を実施しています。

（9）ヘリポートの維持管理

ヘリポートの維持管理については、航空法等に基づき適正に行うとともに施設の町寿命化のため場周柵の破損部分について補修工事を行いました。平成27年度の離着陸利用は、79回で、内52回は視察調査による利用でした。

（10）公営住宅の整備

本町では、平成16年度に策定した「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」を基に、平成26年度に「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画見直し策定委託業務」を実施しました。この計画に基づき、老朽化した既存公営住宅の計画的な再生事業の実施と適切な維持管理を目指します。平成27年度は、公営住宅（新有島団地）長寿命化型複合改善工事实施設計委託業務及び西富団地3号棟（1棟2戸）、富士見団地1号棟・2号棟・3号棟（3棟24戸）の改善工事を実施しました。

町営住宅種別管理戸数

(平成27年度末現在)

種別	区分(戸数)	合計
公営住宅	本通A団地(65)、本通B団地(11)、有島団地(20)、西富団地(8)、富士見団地(36)、新有島団地(32)、中央団地(48)、望羊団地(72)、綺羅団地(20)	312戸
特定公共賃貸住宅	のぞみ団地(28)、本通A団地(12)	40戸
その他	コーポ有島(48)	48戸
合 計		400戸

(11) 公営住宅の維持管理

町営住宅の入居者が、できるだけ快適かつ安全に生活できるよう、また、建物の老朽化を未然に防止するために必要な修繕・点検を行いました。過去3年間の平均修繕費は、年間約685万円となっています。

公営住宅修繕実績

(平成27年度)

部位別		団地別	
区分	割合	区分	割合
1 給水・排水等	13%	1 コーポ有島	18%
2 床・壁類	9%	2 望羊団地	14%
3 建具	8%	3 本通A団地	12%
4 照明等	8%	4 新有島団地	12%

※その他の団地修繕割合：5 本通B団地10%、6 西富団地8%、7 綺羅団地8%、8 中央団地6%、9 のぞみ団地5%、10 富士見団地4%、11 有島団地4%

(12) 公営住宅改修工事

平成27年度公営住宅の中規模程度の改修工事として、望羊団地簡易水道施設受水槽ポンプ交換工事、有島団地雁木開口部雪囲い設置工事、のぞみ団地3号棟雨水排水管修繕工事などを実施しました。

(13) 住宅における耐震促進計画

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、「ニセコ町耐震改修促進計画」を策定しています。この計画に基づき目標の平成27年度までに耐震化率9割(公共施設及び民間住宅)を目指し、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ります。

(14) 除雪対策事業

町道の除排雪は、平成27年度も民間事業者へ全面委託して実施しました。また、生活道路除雪費補助として、22団体に道路の除雪費の一部を補助しました。このほ

か、高齢者8世帯の私道除雪を行いました。

- ・平成27年度除雪延長：町道 117.6km（町道除雪実施率66.7%）
：公共施設等 9.0km

（15）中央倉庫群再活用整備事業

ニセコ駅前倉庫群を対象に、新たな交流・コミュニティの拠点とし、町内外の観光や交流の拠点となるように、平成23年度は、基本設計の策定、平成24年度は、倉庫群の劣化・耐震性調査及び再活用準備支援設計の策定、平成25年度は、土地の購入及び旧でんぷん工場及び1号倉庫の実施設計を策定、平成26年度は広場の実施設計を策定しました。平成27年度は旧でんぷん工場・1号倉庫・広場の工事を実施しました。

3. 資源やエネルギーを地域内で上手に使います

エネルギー

（1）役場庁舎など10施設の新電力導入について

電力自由化に伴い、一般電気事業者（北海道電力）から特定規模電気事業者（PPS）に電力の供給を切り替えることが可能となっています。本町ではエネルギーの地域内循環の観点から、王子製紙尻別川第一・第二発電所をエネルギー拠点に持つ、王子伊藤忠エネクス電力販売株式会社と下記の10施設の高圧部分について契約を結び、平成28年4月1日から供給が行われています。

導入施設：役場庁舎、ニセコ町民センター、下水道管理センター、ニセコ小学校、ニセコ中学校、ニセコ高等学校、総合体育館、有島記念館、幼児センター、学校給食センター

（2）住宅省エネルギー改修補助事業

ニセコ町内における家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事を行う者に対して補助金を交付し、環境負荷低減の促進を図ります。

平成27年度は1件の補助実績となりました。

4. ニセコならではの環境と調和した農業をつくります

農林業

(1) 農業委員会委員の活動

平成27年度における総会は11回開催し、農地法等の法令業務である農地の権利移動についての許認可や農地転用等の業務、農業振興に関する業務である農地の利用調整等の業務や農業委員会法改正に向けた意見の公表、諮問答申等の審議を行ないました。

平成27年度に行われた農業委員会法の改正により、農業委員会の業務の重点を「農地等の利用の最適化の推進」であることを明確化し、農業委員の選出方法を、選挙制と市町村長の選任制の併用から「市町村長の任命制」に変更された。さらに、「農地利用最適化推進委員」の新設など、農業委員の役割の明確化と地域の実態に則した、農地の番人としての機能強化が求められています。

農業委員会では、農政課と連携を図り、農地の現状把握を行い、農地法の適正な運営に努めており、耕作放棄地の解消、優良農地の保全・確保などの取組みを進めています。また、農地法第4条及び第5条の権限委譲と事務委任による農地転用事務の適正な執行、農業委員会業務の「見える化」についても活動計画の策定やその点検と評価を行い、農地管理を徹底しています。農地中間管理事業の開始や農地台帳の法制化に伴う農地状況の公開を進め、農地フル活用へ向けた取組みを行ってきました。

さらに、農地の有効利用と農家経済の活性化のため、平成25年度には農地賃借料の一部を助成する「ニセコ町農地流動化促進事業」が開始され、引続き農村環境保全に努めています。

持続性ある地域の発展には地域の担い手確保が重要であり、担い手の生活基盤の安定化を推進するため、農業や商工業従事者などの花嫁対策についても引続き取り組んでいます。

(2) 国営緊急農地再編整備事業の推進

町では、優良な農地と豊かな景観を未来に引継ぎ、基幹産業である農業の振興からなる地域の活性化のため、国営緊急農地再編整備事業を強力に推進しています。

平成26年10月、ニセコ地区の事業計画が確定し、27年度からいよいよ区画整理工事が始まりました。本事業では、農用地の大区画化や汎用化、水利施設の近代化を進め、農業生産の向上を図るとともに、農用地の集団化や担い手への利用集積を進めます。

事業主体である北海道開発局や北海道、地元促進期成会と連携し、事業の円滑な推進とともに受益者負担の軽減や通年施工時の所得補填など必要な対策を進めています。

また、小規模な土地改良事業や農地災害復旧についても、明暗渠掘削特別対策事業、農業用水路等改修事業、農地等災害復旧単独事業など町独自の対策を推進しています。

(3) 環境と調和した安全で安心な農業の推進

環境と調和した安全・安心な農業の推進のため、土づくり実践対策を基本に良質堆肥の安定供給と土壌診断による効率的な栽培など、クリーン農業の推進と農村環境の保全、多様な農畜産物の生産・流通促進に取り組んでいます。

堆肥センターを核とした「地域循環型クリーン農業」の実践に重点的に取り組むため、老朽化の進んだ設備の改修、施設の維持管理、完熟堆肥購入費及び原料の確保、運搬費の助成に加え、土壌診断事業と残留農薬対策の継続を図りました。

クリーン農産物の生産と流通促進では、消費者に信頼される生産地の責任として、YES! clean など有機資源を用いた認証制度の普及を促進し、安心・安全な農産物の生産と供給実現への取組みを支援しています。本年度も、町内の9割で取り組まれているイエスクリーン認証米の生産対策として10アール1,200円の補助に加え、低タンパク米の出荷実績に対し、60キロ195円の補助を実施しました。

また、環境保全に根差した農業の確立のため、1団体(2戸の農業者で構成)が環境保全型農業直接支払交付金事業に取り組みました。

(4) 収益性の高い地域農業の確立

畑作では、土づくりを基本にした適正輪作を推進することにより、計画的な作付け、安定的な品質と収量の確保、高収益野菜などを組み合わせた経営の複合化を農業者と共に取り組んでいます。昨年度に引続き、緑肥作物奨励事業や経営体育成支援事業(融資主体型補助事業)を実施し、新たに担い手確保・経営強化支援事業(融資主体型補助事業)の実施も行いました。

今後も、農業者の規模拡大への支援、経営の効率化など、農業者の経営に支援する取組みを推進します。

水田では高品位米の低コストによる安定生産栽培に加えて、消費者ニーズに呼応した安心・安全ブランド「とっておき米」やニセコ産の酒造好適米を使った「蔵人衆」の販売促進を図るなど、産地確立と売れる米のブランド化を引続き推進しました。

経営所得安定対策の実施については、地域農業再生協議会を交付金の申請事務や支払手続の窓口とし、販売価格が生産費を恒常的に下回っている米・麦・大豆・てん菜・でん粉原料用馬鈴薯、そば等に対する補填を行いました。

(5) 多様でゆとりある地域農業の確立

安定的な農業経営確立のためには、意欲ある担い手へ農地利用集積の促進と生産基盤の近代化が不可欠と考え、農業委員会と連携を図り、優良農地の確保や離農者からの農地のスムーズな移動など農地流動化を推進しています。

農業・農村環境の維持保全のため「多面的機能支払交付金事業(旧農地・水保全管理支払交付金事業)」を継続し、地域住民を交えた町内8地区の地域活動組織による共同活動を支援しました。

また、平坦地に比較して生産条件が不利な農地の生産活用と適正な維持管理を図るため、中山間地域等直接支払制度を活用し地域活動の取組みに対して町内3地区に対し支援しました。

このほか、認定農業者や農業生産法人の育成支援等、引き続き農業経営の体質強化に努めています。

(6) 地域ぐるみで担い手の確保

農業者の高齢化の進行により、後継者や地域の担い手対策は喫緊の課題となっており、関係機関と協力して確保へ向けた取り組みを推進しています。特に新たな参入者などに対しては経営が安定し、持続的に営農していけるように育成支援を積極的に推進しました。また、就農者に対する新規就農資金制度や青年等就農給付金の適正な給付、各種研修制度等の継続、中核的担い手となる認定農業者の新規認定及び更新、指導農業士・農業士の育成、農業青年会活動の促進に努めました。

(7) 畜産振興

酪農については、自給飼料基盤に立脚した安全で良質な生乳の生産と家畜改良の促進等による乳用牛の資質の向上を推進するため、酪農ヘルパー制度の運営や乳牛資質向上対策の支援、家畜伝染病対策など、引続き良好な畜産環境の維持に努めました。また、町営集約草地と堆肥センターの維持管理を行いました。

酪農経営における労力負担の軽減や機械・施設投資の抑制など経営の安定化を図るため、平成24年度から4年計画で推進してきた草地畜産基盤整備事業が本年度をもって事業完了しました。また、農業生産法人合同会社フロンティアニセコの構成農家の草地整備を支援するとともに町営牧野の草地更新を進めました。

また、JAようてい地域の関係者が連携して地域全体で収益性の向上を図るため、ようてい広域畜産クラスター協議会が設立され、ニセコ町もこれに参画しています。今後も、畜産環境の整備と生産性の向上を目指して、協議会を軸にさらなる振興を図っていきます。

5. 商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します

農林業

(1) 農業と観光・商業が連携した地域産業の創造

本町の「農業」と「観光・商工」部門は多面的な協力・補完関係にあることから、地域内での相互連携を強めています。平成27年度も、JA水稻生産組合ニセコ支部やニセコリゾート観光協会、田中酒造株式会社と連携し、ニセコクリーン米の地域ブランド化や地酒「蔵人衆」の販売促進を行いました。また、新たな好適酒米「きたしづく」による新米新酒の販売を行いました。

さらに、農業者の六次産業化を推進するため、1件の6次産業化・地産地消費の総合化事業計画の認定の支援を行うなど、ニセコ町農産物の消費拡大や地産地消のシステムづくりを推進しています。

商工業

(1) 商工業振興

地域産業の指導的役割を担うニセコ町商工会が実施する事業や、ニセコ綺羅カード会が実施するポイントカード（綺羅カード）の子育て支援事業（キッズカード）に対し助成を行いました。また、地方創生における地域住民生活等緊急支援交付金と北海道の商品券発行促進事業補助金を活用し、プレミアム商品券を発行することで町内消費額の拡大などを図りました。

このほかに、中小企業の経営安定のため、金融機関や北海道信用保証協会と連携して中小企業特別融資事業を実施しています。

(2) 創業や事業継承の支援

ニセコ町商工会が実施する地域資源活用ビジネス人材養成事業を支援し、地域内での起業が促進されるよう取り組みました。

また、町内で起業したり、新たな事業に取り組んだりする事業者に対し、事業所の改装等の費用の一部を助成するニセコ町にぎわいづくり起業家等サポート事業を商工会と連携して実施し、事業所を増やすことで地域経済の活性化を図りました。

6. 環境や地域文化を生かした観光を進めます

観光

(1) 観光客の誘致

ニセコエリアは、海外観光客の増加が注目されていますが、同時に国内観光客も増加しています。これは特定の国や地域に偏らない情報提供を行っている成果ととらえています。情報提供手法も広告やキャンペーンといったものから、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用や雑誌等の取材を積極的に受けることにより、観光客の身近な情報として伝わるよう発信に配慮しています。

(2) ニセコ町観光魅力アップ事業

民間事業者の活力・発案を生かし、新たな観光資源の創出や魅力向上が図られると認められる事業について補助を行い、その実現を支援しました。

(3) 観光誘客のための活動

宿泊施設が集中する東山・アンヌプリ・モイワ地区を中心に、道路沿いに花の植栽する地域活動を支援したほか、シンボルキャラクター「ニッキー」「アニッキー」を活用し、観光客のおもてなしを進めるなど地域のイメージ作りに取り組んでいます。

(4) 観光振興活動の支援

地域内で開催される「ニセコフェスティバル」や「アイアンマンジャパン北海道」「全日本ラリー選手権」などの各種イベントの開催や運営に対して支援を行いました。また、東京ニセコ会と連携して東京都で開催される北海道産直フェアに出展し、地域の魅力発信を行っています。

(5) MICEの誘致

観光需要は多様化しており、会議や研修旅行などのMICE（マイス）に取り組むことで、入込客の拡大と平準化に取り組みました。なお、MICEの実施形態は開催者の要望が多様であり、ニセコ町のみでは対応できないことから札幌市や倶知安町と連携して推進しています。

(6) 観光審議会・戦略会議の開催

観光審議会は、観光施策を円滑に進めるため町長の附属機関として設置しています。観光戦略会議は、機動的に観光政策を実現していくため経済関係者や公募委員により構成されています。平成27年度には5回開催され、観光振興計画を実現する具体的な施策を検討しました。

(7) 広域観光の取組

蘭越町、ニセコ町、倶知安町の3町で構成する「ニセコ観光圏」による広域の取り組みを進め、PR活動や満足度調査など各種の施策を実施しました。また、倶知安町と連携して進めている「ニセコ観光局」においては、ニセコルールの課題検討などを行いました。

(8) 観光地の安全対策

雪崩による事故を防止し、ニセコを訪れるスキー客の安全を確保するため、雪崩情報の提供などを組織的に行っている「ニセコアンヌプリ地区なだれ事故防止対策協議会」の活動費の一部を負担しました。

雪山の安全対策は重要な施策であり、今後も関係機関と連携し持続して取り組んでいきます。

(9) 観光施設の運営管理

町内には道の駅ニセコビュープラザや五色温泉インフォメーションセンター、温泉施設など多くの観光施設があります。たくさんの観光客が安心して利用できるよう適切な管理に努めています。

また、綺羅乃湯については、長年の使用により痛んできている箇所を補修し、利用者が安心して使えるよう対処するとともに、施設機能の強化案の検討を行いました。

(10) 観光案内所の運営

ニセコを訪れた人たちがニセコを満喫していただけるよう、道の駅ニセコビュープ

ラザとJRニセコ駅に観光案内所を設置し、きめ細やかな観光情報を提供しています。

(1) 観光大使等の設置

ニセコ町を応援する著名人等をニセコ町観光大使として任命しています。現在、成瀬瞭さん（元ホテル日航アンヌプリ社長）、林家木久扇さん（落語家）のほか、東京ニセコ会役員11名が観光大使として活躍しています。この他に、ニセコの温泉を広く紹介していただく温泉大使に、久世進さん（温泉アナリスト）を任命しています。

また、首都圏においてニセコ町に関わりのある人たちとの交流を促進するため、東京ニセコ会の活動の支援を行っています。

7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます

学校教育

(1) 「ニセコスタイルの教育」を目指した施策展開

教育委員会では、町の教育振興政策の基本方向を定め、概ね10年間に渡る長期的な施策の柱を設けたニセコ町教育振興基本計画を平成25年度から進めています。この計画は「平和で民主的な社会を築き、発展させる力を身につける教育の実現」及び「学びと出会いを広げ、豊かな人生を拓く生涯学習のまちの実現」を理念とし、「子どもの生きる力を育む」、「学校の教育力を高める」及び「学びの気運を育む」を基本方向として、9つの目標と前期5年間で取り組む36の施策により構成されています。

平成27年度は、前年度の各施策の取組内容や目標指標の達成状況を整理、評価しながら、単年度の目標を定め、これをもとに計画3年目として各施策を展開しました。学校教育の重点施策として、平成27年度から2か年を目途に「地域と共にある学校づくり」を目指した「コミュニティ・スクール」導入への調査研究（文部科学省補助事業）に取り組みました。また、義務教育9年間を通した子ども一人ひとりの個性や能力の伸長と確かな学力の育成を目指し、小中学校が特に連携する「小中一貫教育」のあり方を考える検討協議会を設置し、検討に着手しています。これらの施策推進を柱に、新たな「ニセコスタイルの教育」の姿の検討を進めました。

なお、計画の進行管理においては、教育委員の学校訪問による現況把握と意見反映、外部評価の実施などを通じ、教育委員会として実効性のある取組を進めています。

(2) 義務教育（小学校、中学校）

学校では、保護者や地域住民の信頼と期待に応えるべく、自校の教育方針や教育計画、活動状況などの周知、情報提供に努めるとともに、学校評価を行いPDCAサイクルによる評価結果の活用を進め、学校改善、教育の質向上に取り組みました。評価の中では、幼児センターから高校まで共通の取組として、平成27年度は6項目の共通重点目標を設定し、実施しています。このほか、地域住民の学校経営への参加の仕

組として、学校評議員制度の運営にも努めています。

こうした学校経営環境を整えつつ、子ども一人ひとりの「豊かな心と健やかな体の育成」、「生活習慣と社会性の育成」、「確かな学力の育成」のための総合的な施策の実施に取り組んでいます。

「豊かな心と健やかな体の育成」では、人権教育や道徳教育などの教育活動のほか、学校、家庭及び地域での体験活動や修学旅行並びに見学研修旅行先での伝統文化体験や芸術鑑賞などのほか、体力・運動能力の向上に取り組みました。

「生活習慣と社会性の育成」では、「早寝早起朝ごはん」や挨拶の活動、外部人材による様々な特別授業や職業体験、国際交流、子ども議会活動などに取り組みました。

「確かな学力の育成」では、国が行う全国学力・学習状況調査に参加し、課題の検証を行いながら指導改善・工夫に取り組むとともに、チーム・ティーチングや習熟度別指導、アクティブ・ラーニングなどの具体的な学力向上策に取り組みました。また、国語力の向上のため、学校図書室の活用や朝読書、読み聞かせの活動を進めるとともに、「あそぶつく」の協力を得て学校図書室支援員を配置し、学校図書室の改善や選書の充実などにも取り組みました。

特色ある教育の推進においては、小・中学校に外国語指導講師を配置し、小学校の外国語活動や中学校の英語指導の充実を図るとともに、異文化理解や国際性の育成に努めています。また、学校ICT機器の運用とこれを活用した授業にも努めています。複式教育では、他校との集合学習や交流学习などにより、一人ひとりが個性を伸ばす主体的な教育の推進を図りました。さらに、特別支援教育では、小・中学校に特別支援学級を設置しながら、町単独の予算措置による特別支援講師を3名配置し、指導の充実に努めました。取組の中では、ニセコ町教育支援委員会を中心とした学校間や関係機関との連携、支援の充実を進めています。

（3）町立高校（ニセコ高等学校）

ニセコ高校では、町立高等学校であるとの自覚のもとで地域と密接に連携した教育活動を進めるとともに、農業と観光を融合した産業人を育成する教育内容の充実を図り、地域に信頼され貢献する学校づくりを進めています。

農業科学コースでは、春の苗販売や農産物の販売会などを通じ、学校と地域の交流を積極的に行いました。さらに、特色ある品種の栽培、加工、販売について、関係者と連携した研究活動なども行いました。

観光リゾートコースでは、接遇サービスなど町内の教育力を活用した外部講師による実習や産業現場実習など通じ、社会に通用する力の育成を進めています。また、マレーシアYTLホテルズとの連携協定に基づき、2年生のマレーシア見学旅行やYTLホテルスクール生徒との交流などに取り組みました。

部活動では、高等学校定時制通信制体育大会において、バレーボール、バトミントン、卓球の各部が全国大会出場を果たしました。また、農業クラブ活動では、日本学校農業クラブ全国大会の農業鑑定競技に2名が出場するなど、日頃の学習成果を発揮しています。このほか、選挙権年齢の引き下げに伴い、模擬投票などの主権者教育に関する取組も行いました。

これら特色ある学校の取組については、活動報告会の開催やラジオニセコでの広報などにより、町民の皆さんに広くその成果をお伝えすることに努めています。また、町立高校としての学校振興のあり方の検討を進めており、この中では、平成28年度からの授業料導入などについて方向性を決めています。

(4) その他の学校教育施策

学校教育の成果は教職員の資質・能力によるところが大きいため、教職員の資質と指導力の向上、指導方法や指導体制の創意工夫を目的とし、教職員研修や授業公開などに取り組みました。平成25年度から校長会による町内教職員研修事業を進めており、平成27年度は7件の独自研修を行った結果、述べ16名の研修派遣（道内外）、43名の集合研修参加（町内実施）があり、児童生徒への指導の反映に努めました。

学校運営に支障をきたさぬよう、国の補助事業などを活用した教材備品類の整備配置や学校行事で使用するバス借上を行ったほか、児童生徒の健康診断や就学援助制度の適切な運用なども行っています。また、児童生徒の安全管理に配慮しながら、スクールバス運行にも努めました。

児童生徒の安全確保については、教職員を含めた交通安全・事故防止の運動、不審者情報への関係機関と連携した対応、「子ども110番の家」の協力を得た防犯模擬訓練、町の原子力防災訓練への参加などに取り組みました。このほか、ニセコ町いじめ防止基本方針に基づき、いじめの未然防止やいじめが発生した場合の適切な対処に努めるとともに、スクールカウンセラーの配置による学校における教育相談への支援にも努めました。

平成28年度から中学校で使用する教科書について、第4地区教科書採択教育委員会協議会での協議、決定を経て、教育委員会において採択しています。

(5) 学校施設の維持整備

学校施設の維持管理、整備として、ニセコ高校屋内体育館耐震改修工事基本設計を行ったほか、ニセコ高校校舎トイレ環境機能向上工事、ニセコ中学校物置更新工事、ニセコ小学校電気変圧器劣化診断などの営繕を実施しました。また、今後の児童数増加に対応するため、教室増設を含む近藤小学校校舎改修工事实施設計に向けた改修方針の検討を進めました。このほか、教職員住宅について、既設住宅の修繕工事を実施するなど適切な維持管理に努めています。

(6) 学校給食の充実

おいしく安心・安全で、栄養バランスを心がけた給食の提供に努めている給食センターでは、小学校から高等学校までの児童、生徒、教員等に対し約95,500食（1日当たり約490食）の給食を提供しました。

使用する食材については衛生管理や安全確保はもとより、地場産の食材の積極的な活用を図っています。昨年度は、地元農家の協力により「にんにく」や「ブロッコリー」の地場産野菜の献立も実施しました。

安心した給食の提供を積極的に行うため、安心できる産地食材の仕入れに努め、放射能安全性にも留意し、安心した給食の提供を積極的に行いました。

また、栄養教諭による児童・生徒への栄養指導や「食育」に関する啓発に努め、望ましい食習慣を身につけ、食への関心を高めるよう努めるとともに、アレルギー児童に対し学校と保護者の連携を密にした対応をしています。

平成21年に新築したことを機会にドライシステム（床面乾燥方式）化された調理場は、衛生的であり、調理器具の電化による作業の効率化と安全性の向上、維持コストの軽減が図られていますが、永く効率的に給食を提供できるよう、施設や調理場の機器の点検を定期的に行い、更新、修理などの維持管理に努めています。

昨年度は、21年間働いた給食運搬車の更新を図り、調理場床の改修を行いました。今後も文部科学省の「学校給食衛生管理基準」を遵守し、より安全で安心、衛生的な給食の提供に配慮します。

社会教育

（1）青少年健全育成、社会教育

生涯学習社会の実現のためには、町民の自主的、自発的な学習意欲こそが地域づくりの根幹を成すものといえます。平成27年度は新たに策定した第6期ニセコ町社会教育中期計画（平成27～31年度・初年度）並びに執行方針に基づき社会教育事業を展開しました。第6期社会教育中期計画では、これまでの対象年代別の領域を見直し、より優先順序の高い内容のものを領域として整理し各種事業を展開しました。

子育て支援体制の充実では、放課後の子どもたちの居場所づくりとして放課後子ども教室の開催を週1回から2回へと拡充したほか、親子のふれあいや学習機会の場として各小中学校下において家庭教育学級、親子スポーツ教室の開催、子育てサークルへの支援の他、PTA連合会への支援など親と子の繋がりを深める家庭の教育力向上に努めました。

読書活動については、NPO法人あそぶっくの会が指定管理者として運営している学習交流センターを核として事業を展開しています。あそぶっくの会では、図書活動の充実を図るとともに、講演会など年間を通じてさまざまなイベントや行事を展開しています。これらの事業は利用者からの評価も高く、町民の集う交流施設として町民に浸透しています。また、「ニセコ町子どもの読書活動推進計画」に基づき読書習慣、読書環境の整備も進めています。

異文化交流機会の充実では、各種スポーツ活動や有島記念館を中心とした芸術・文化活動のほか、青少年への芸術（音楽）鑑賞機会の提供、北海道が主催する中学生・高校生の研修事業への参加奨励を行っています。友好都市訪問団の受入では滋賀県高島市の児童との交流を行っています。

地域を知る機会の充実では、地域特性を活かしながら豊かな心とたくましい身体をもった青少年の育成に取り組むため、鹿児島県薩摩川内市を訪問する「少年の翼セミナー」を実施し、ニセコ町では得ることのできない体験や学習を深めました。

このほか、小学生対象としたヘリコプター体験搭乗事業の実施や、マキノ・ニセコ

交流会の活動支援を行い友好都市との民間交流も進めています。

高齢者の健康に関しては、本年度も寿大学学習会を月1回開催し、恒例の運動会や研修旅行などのほか、北海道新幹線トンネル工事現場の見学など新たに町内を知る機会を設けるなど、仲間と楽しく学習する機会を提供しました。

芸術・文化

(1) 芸術文化活動を支援する

豊かな感性や創造性を育む芸術文化の普及・啓発に努める活動の核となる有島記念館では、鮫島惇一郎植物画展をはじめとする企画展を6本開催したほか、第27回目となる有島武郎青少年公募絵画展では374点の応募から110点の入賞・入選作品を選出し、11月3日に表彰式を行いました。

その他、企画展示に合わせて作家による講演会やギャラリートークの開催のほか、産業遺産見学会や、宮山登山会、有島武郎のご子息である俳優・森雅之出演映画の上映会なども行っています。

芸術鑑賞機会の提供として、「野瀬栄進ジャズピアノコンサート」「能登谷安紀子ヴァイオリンリサイタル」など5本のコンサートを開催しています。

有島記念館では、これら一連の取組により入館者数が9年ぶりに1万人を超え、広く有島の啓蒙と芸術文化の振興に資することができました。

有島記念館の活動以外では、町内児童生徒が書写・絵画・工作による作品発表の場として児童生徒作品展を文化まつりと同一日程で開催しました。

さらに、町民一人ひとりが自ら行う芸術や文化活動をより一層推進するため、文化協会、文化まつりへの支援などを積極的に行い、文化協会主催の文化まつりの開催や、「浅野翔津軽三味線コンサート in ニセコ」の開催のほか、放課後子ども教室での講座開催など多くの町民の方に芸術に触れる機会を設けています。

スポーツ

(1) 気楽にスポーツができる仕組みを拡充する

社会体育事業では、各種スポーツ活動を通して、地域コミュニティ活動の推進や健康増進、余暇時間の充実、スポーツ活動の日常化などに努めています。

各種スポーツ大会は、前年度の反省をもとに各チームの意見やスポーツ推進委員の意見を反映しながら実施しました。また、各種スポーツ教室は、「1年生の水泳教室」など対象者の年齢層や体力、目的に応じたスポーツ教室を開催し、多くの町民が参加し満足できるように努めました。

さらに、プロ野球やプロサッカー選手、元オリンピックや国際大会出場選手など様々なスポーツ競技でトップ選手として活躍してきた人を講師に招き、子ども達に対してスポーツ技術の指導や進路学習などの教室を開催しました。また、町内出身でプロゴルファーとして活動している水町洵プロをお呼びし、体育協会チャリティーゴルフコンペへのゲスト参加や学校訪問などを行い、地元出身アスリートとの交流を通じ

た応援活動などを行いました。

地域特性を生かしたスポーツ活動として、町内3スキー場のご協力と町からの補助額を増額することで、子どもたちのスキーリフトシーズン券購入価格を安価にすることができ、多くの子ども達がシーズン券を購入しスキーやスノーボードといったウィンタースポーツを楽しむことができるようになりました。

体育施設の整備については、ニセコ町スポーツ活動・施設全体構想を策定しました。施設改修の要望が多かったプールについては、建設費用や運営費用などが多額にかかること、また冬季間の施設のあり方や複合化施設としての利活用など検討事項が多いため、多くの意見やアイデアを町民から聞きながら整備に向けて検討を進めていきます。

体育協会は、スポーツ少年団の活動を含め各競技団体での練習、大会参加、指導者育成、大会の開催などニセコ町のスポーツ活動の主軸となり活動を行っています。特に、積極的な少年団活動を支援するために、活動費の補助を増額し子どもたちのスポーツ活動を応援してきました。

ニセコマラソン大会は、マラソンフェスティバル実行委員会が町の補助金を受け、スポーツ振興とニセコ町を広く道内外にPRする活動として、1,461人の参加のもと開催する事ができました。

8. 健康寿命を延ばして人生を楽しみます

健康・医療

(1) 健康づくり

誰もが心身ともに健康で笑顔で暮らせるために、健康づくり対策の充実など必要な対策を講じ、高齢者が安心して暮らし、子ども達が健やかに成長できるよう健康づくり事業の向上に努めています。

①成人の各種健康診査

30歳以上の方を対象に、内臓脂肪症候群の増加を防ぎ、生活習慣病の予防のための特定健康診査と各種がん検診を実施しました。

対象者の11～24%が受診され、がん検診では精密検査結果からがんの早期発見者があり、早期治療につなげることができました。

昨年度に引き続き、がん検診推進事業として、子宮がん検診無料クーポン券、乳がん検診無料クーポン券、大腸がん検診無料クーポン券を配布し、がん検診受診率の向上に努めました。

各クーポン券利用者は乳がん検診26.3%、大腸がん検診17.3%などでしたが、各検診の受診率は例年同様に留まっています。

②乳幼児の健康診査

乳児・1歳6か月・3歳児など成長の節目となる時期の健康診査を実施し、対象

児のうち74%～78%の乳幼児が受診しました。

健診未受診や発達支援の必要な乳幼児へは訪問支援や相談を行い、子育て支援センターと連携して健康管理や育児支援に努めました。

むし歯予防対策では歯科検診・フッ素塗布事業を年間2回、幼児センターではむし歯予防教室を4回実施し、継続した検診とブラッシング指導を行いました。

また、フッ化物洗口に於ける予防は、幼児センターにおいて年中児、年長児を対象に72人中14人が実施しました。

ニセコ町の1歳6か月児のむし歯罹患率（虫歯をもっている割合）は0%（後志2.7%）、3歳児は4.1%（後志18.8%）とむし歯の無い子が多い状況を維持しています。

③管理栄養士の配置

新たに管理栄養士を1名採用し、健康・栄養相談、各種教室への参加、健康的な食生活に関する普及啓発活動を実施しました。

④妊婦さんの健康診査

妊婦健康診査は一人当たりの助成回数を14回に、妊婦健康診査に伴う超音波検査は6回助成しています。妊婦1人平均11.3回の助成券利用があり、受診回数も増え妊娠中の健康管理と、経済的負担軽減に役立てていただいています。

⑤健康づくりの啓発・訪問相談事業

介護予防の視点からも働き盛り期の健康づくりが大変重要なことから、健康運動教室を開催し、参加者が運動の楽しさや継続効果を実感された内容で開催しました。昨年度より参加数は増加しており、アンケートや体力テストで運動実施による効果がみられています。

また、遠隔健康相談を社会福祉協議会への補助事業として継続実施し、参加者の血圧が下がる、運動歩数が上がるなど健康管理の効果が上がっています。

地区巡回健康教室は9地区85人の参加を得て開催し、地区内の交流と健康意識の向上を図りました。

⑥こどもの予防接種

乳幼児期の各予防接種は対象児の68%～85%が終了しています。

季節性インフルエンザ対策では、19歳未満の方に、ワクチン接種費用の無料化を行い感染症の予防に努めました。対象児の44.5%が予防接種を受けています。

⑦大人の予防接種

季節性インフルエンザ対策では、19歳～64歳の非課税世帯対象の方と65歳以上の高齢者の方を対象に、ワクチン接種費用の無料化を行い感染症の予防に努めました。65歳以上の方の接種率は、49.5%となっています。

予防接種法の改正で高齢者肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に導入されたため、費用の一部助成を行いました。接種率は39.1%でした。

⑧健康づくり推進活動

ニセコ町民健康づくり推進協議会や保健委員会を各1回開催し、健康づくり施策の現状やあり方について意見交換を行うなど、関係機関や地域の方々と一緒に推進する機運を高めてきました。

⑨保健医療施設整備

町民が安心して、必要かつ質の高い医療が受けられるよう、倶知安町を中心として近隣町村とともに、救急当番病院の開設費や訪問看護ステーション運営費などの助成をし、救急医療や在宅ケアの充実を図ることができました。

⑩エキノコックス感染防止対策

本年度も町民有志の方々の協力をいただき、ベイト（虫下しを混ぜたキツネの餌）散布によるエキノコックス駆除事業を実施しました。平成20年度調査時点での感染率33.6%が、平成26年度調査で感染率が0%まで下がり、本年も感染率0%となり、取組みによる大きな成果が出ています。

（2）国民健康保険事業

国民健康保険事業は、平成21年から後志広域連合での広域行政として運営していますが、窓口業務、保険税賦課徴収事務、特定健診事務等は町の事務となっています。

特定健診については、1日簡易ドックの受診者と合わせ272人が受診し、そのうち9人に保健指導を行っています。

平成27年度は国民健康保険税の収入が1,600万円増えたことから、一般会計から任意繰入れを行わず、1,300万円を基金に積み立てしました。

年度末現在の基金残高は、22,524,192円となっています。

国民健康保険の被保険者数、医療給付費など

区 分	実 績	対前年比
被保険者数	1,593人	31人減
保険医療給付費		
給付件数	17,643件	729件減
給付金額	3億0,795万円	4,683万円減
1人当たりの年間医療費	19万円	2万円減
高額医療費	4,245万円	1,356万円減
整体や鍼灸などの療養費	265万円	72万円減

（3）後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成20年から北海道後期高齢者医療広域連合が保険者となって制度を運営しています。医療機関での窓口負担を除いた医療費のうち、約5割は税金で、約4割は若い世代の方が加入する医療保険からの支援金で、約1割は高齢者の方の保険料で賄われ、国民みんなで支え合うしくみとなっています。

医療制度では2年ごとに保険料率を決定することになっており、平成27年度の保険料率は、平成26年と同様の均等割46,325円（47,709円）、所得割10.52%（平成25年度10.61%）となっています。

平成27年度の決算状況は、広域連合への負担金4,988万円、事務経費40万円、保険料の還付金12万円となり、会計の歳出額は5,040万円となりました。

(4) 医療に対する各種給付事業

子どもの健康増進と子育て世帯の保護者負担の軽減を図るため、こども医療給付事業の対象年齢を平成22年度から中学生まで引き上げています。平成27年度に支払った医療費は8,930件、前年対比8万円減の1,179万円となりました。

また、北海道医療給付事業により実施している重度心身障がい者医療給付事業については、前年対比66万円減の1,044万円となり、ひとり親家庭医療給付事業については前年対比116万円増の183万円となりました。

未熟児養育医療給付事業は、平成25年度から北海道から委譲された事業です。

平成27年度については2件、前年対比17万円増の33万円の医療給付を行いました。

高齢者福祉

(1) 高齢者の福祉

平成27年度を始期とする第6期高齢者福祉計画に基づき、高齢者がそれぞれのライフスタイルに応じて、元気で安心して暮らすことができるよう、自らの選択により介護サービスや福祉サービスが利用できる環境づくりと心がかよう高齢者福祉の推進に努めています。

高齢者の生活支援として、生きがい活動支援通所事業（デイサービス通所）、住宅改修の上乗せ助成、高齢者緊急通報装置の貸し出し、私道除雪サービス、福祉灯油の助成、綺羅乃湯入館料の助成、老人福祉施設入所費扶助、高齢者住宅前通路除雪費扶助を行うとともに、老人クラブや高齢者事業団への運営費補助、敬老会の開催、喜寿・米寿・白寿の節目に長寿祝金の支給を行うなど高齢者福祉の充実に努めました。

また、地域福祉の活動拠点である社会福祉協議会への委託事業として、高齢者の自立した生活を支援するため、除雪派遣サービスや配食サービス、軽度生活支援（ホームヘルプサービス）事業を継続して実施、また、懸案でありました移送サービスの開始に向け車両の配備を行いました。

なお、認知症高齢者の重度化防止や家族介護の負担軽減を図るため、介護スタッフのケアを受けて少人数で共同生活を行う高齢者グループホームについては、4月に残りの1ユニット9名を開設し定員18名で運用が開始されています。

平成27年度において運営経費についてニセコ福祉会へ補助し、安定的な運営が行われるよう支援しています。

(2) 介護保険事業

高齢者の多くは、長年生活してきた地域で暮らし続けることを望んでいます。介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護予防教室（貯筋教室）や高齢者向け健康教室、家族介護教室の開催、高齢者声かけ支援事業、救急医療情報キットの配布、虚弱高齢者への訪問支援事業を実施し、介護予防の充実に努めています。

介護保険事業は平成21年度から後志広域連合が保険者となり事業を行っています。

平成27年度の決算額は、在宅、施設サービスなどの介護給付費3億6,737万円、町村負担金4,595万円、介護予防事業費及び包括的支援・任意事業費160万円、介護認定審査会経費264万円、事務費等734万円を合わせて後志広域連合へ支払った負担金は5,751万円となっています。

また、意思能力の継続的な衰えが認められた場合に、法律的に支援する制度として成年後見人制度があり、本町においてもその必要性があると判断された方を支援するため、社会福祉協議会と連携し後見人制度を1件活用しました。

9. 顔が見える相互扶助の地域社会をつくります

高齢者福祉

(1) 国民年金に関する事務

法定受託事務により市町村が窓口となって国民年金の加入や異動届、免除申請や年金裁定請求の手続きなど適正な事務処理をするとともに、広報ニセコや移動相談会を活用した啓発や相談業務に努めています。

本町における国民年金保険料の平成27年度の収納率は、70.5%で前年度より2.7ポイント減少しましたが、小樽年金事務管轄と比較すると4.92ポイント上回っています。

- ・国民年金1号被保険者該当年間被保険者数：806人（前年度806人）

児童福祉

(1) 幼児センター「きらっと」の運営

就学前の子ども達が健やかに成長する環境をつくるため、幼稚園、保育所、子育て支援機能の一元的な運営を行い、家庭や地域との連携を図り幼児一人ひとりの健やかな心身の育成のため、保育・幼児教育の総合的な指導に努めています。

平成27年度においても保育業務の資質向上のため、管内の園での公開保育研修の実施や各種研修会へ積極的に参加し、研修会後は内容を共有し保育の充実を図りました。また、町内の関係者に保育を公開するなど学校評価を踏まえたセンター運営を進めました。

支援を要する幼児へは、保護者との連携を密にして支援計画を作成し、また、補助教諭の適切な人員配置及び関係機関との連携を図りながらより良い特別支援の推進に努めました。合わせて、乳幼児の成長や発達の連続性を確立するため、保健師や小学校との連携も深めました。

子育て支援センター「おひさま」は、地域の子育て支援拠点となり、安心してゆとりを感じられる子育てができる環境を整えるため、子育て相談や情報提供、各種講座など親子での交流を図る事業を積極的に実施しました。また、子育ての理解を深めた

りリフレッシュする場を提供したりするほか、一時預かり保育及び休日保育事業の実施など子育て中の保護者への支援に努めています。今後も、子育てが楽しく行えるような支援を進めていきます。

また、近年の子どもの増加や保護者からのニーズに対応し、より幼稚園、保育所、子育て支援の環境充実を図っていくため、幼児センターの増設・機能強化にむけた実施設設計や土地造成も行いました。平成28年度の増築にむけ進めていきます。

(2) 母と子の子育て教室・相談事業

すこやかな成長と子育ての学習や交流を目的に育児セミナーを開催し、保護者の子育て不安の解消に努めました。また、乳幼児健康相談では、発育の相談や専門機関への紹介、幼児センターや子育て支援センター、発達支援センター（倶知安）と連携しながら保護者とともに乳幼児のよりよい発達支援を行なうことができました。

(3) 児童福祉・ひとり親福祉

児童福祉については、平成27年度に策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、新たな安心して子育てできる環境づくりに努めています。

近年の児童数の増加に伴い、既存の施設では手狭であること、今後小学校の余裕教室が利用できなくなることから、現在教育委員会で実施している放課後子ども教室と一体となって運営するための新施設「ニセコこども館」の建設を行いました。

平成28年度開所に向け、入所者の制限拡充、料金設定、開所時間の検討を取り進めてきました。

赤ちゃんと保護者にメッセージを伝えながら絵本を手渡すブックスタートは、事業創設時から「あそぶっくの会」のみなさんにご協力をいただき、実施しています。

仕事などで保育に専念できない家庭にかわり、小学校1年生から3年生までの児童を保育する学童保育事業を行い、安全面等を確保しつつ児童福祉の充実を図りました。

平成28年度新規開業施設の検討や支援員等の配置、備品の選考等を実施しました。

ひとり親福祉対策としては、低所得世帯に対する福祉灯油の助成を継続して実施しました。

障がい者福祉

(1) 障がい者福祉の充実

平成25年4月に施行された障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）並びに平成27年度を始期とする第2次ニセコ町障がい者計画・第4期障がい者福祉計画に基づき、「障がいのある人の人権が尊重され、自分らしく自立して暮らせる共生のまちニセコ」を基本理念として、障がい者自らがサービスを選択利用する訪問系支援（ホームヘルプ）、日中活動系支援（就労移行支援、就労継続支援、短期入所支援）、居住系支援（グループホーム、施設入所支援）や身体障害者（児童）補装具の給付、重度身体障害者日常生活用具の給付を行っています。

障がい者への福祉事業として、精神障害者共同作業所通所費、重度障害者タクシー料金扶助、じん臓機能障害者通院費、心身障害児の療育施設通園費に対する費用の一部助成を行っているほか、障がい者及び介護者に対し綺羅乃湯入館料の一部助成を行い障がい者の立場に立った支援体制の充実を図りました。また、知的障がい者福祉の充実を図るため地域活動支援センター（生活の家）に対する運営費の助成や福祉団体である身体障害者福祉協会に対して助成を行いました。

10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります

防災・防犯

(1) 交通安全運動の推進

各関係団体・組織との連携を図りつつ、交通危険箇所への交通安全旗及び看板設置、交通安全教室の開催、チャイルドシート無償貸出事業、交通安全街頭指導などの安全対策と啓発活動に努めています。

日常の防犯や交通安全など安全で安心な生活の環境づくりとして、自治会との連携のもとニセコ町街路灯整備計画に基づいて、街路灯の維持管理と計画的な設置整備を図りました。

①交通安全関係

- ・ニセコ町交通安全推進委員会：交通安全啓発活動、黄色い羽根募金運動等
- ・ニセコ町交通安全協会：交通安全啓発活動、事業所訪問、交通安全ポスターコンクール等
- ・ニセコ町交通安全指導員会：各期（6期）交通安全街頭啓発、パトライト作戦、セーフティコール啓発等
- ・チャイルドシート貸付事業：（貸出実績）計19台

②街路灯の維持管理

- ・街路灯の設置及び維持管理
町管理：388基、自治会等管理：264基、計 652基
- ・街路灯設置工事：設置1基（自治会設置1基）
- ・LED防犯灯設置工事 102基 14,904,000円（町所有分）

(2) 原子力防災への取組み

①地域防災計画（原子力防災計画編）の実効性を高めるための取組み

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故後、国の「原子力災害対策指針」に基づき、ニセコ町防災会議・原子力専門委員会での討議を経て策定しました、「地域防災計画（原子力防災計画編・退避等措置計画）」について、北海道並びに関係市町村との連携を一層強めて、本計画の実効性を高めるための協議・検討を進めています。

②北海道原子力防災訓練の実施

北海道並びに本町を含む後志管内13町村が実施主体となり、平成24年度から引き続き4回目の北海道原子力防災訓練を10月21日（水）に実施しました。

本町では、ニセコ福祉会、ニセコ生活の家、ニセコ医院、日本赤十字奉仕団ニセコ支部、ニセコ消防団、ラジオニセコ他関係機関等の協力を受け、通信連絡訓練、災害対策本部設置訓練、放射線モニタリング訓練、札幌市への広域避難訓練（参加者公募）に伴う職員派遣・避難所開設訓練、屋内退避訓練（各学校・幼児センター）、住民広報訓練など、役場・消防70人、社会福祉施設・医療機関・学校等814人が参加しました。

今後も町民参加の実践的な訓練となるよう内容の工夫に努めます。

③泊原子力発電所の安全対策の確認

泊原子力発電所の安全対策工事の進捗状況等、安全確認に関する情報の収集を踏まえた原子力防災行政の推進を図ることを目的として、6月と9月において、計3回の視察を実施し、町長他特別職、役場・消防管理職員、ニセコ町議会議員、ニセコ消防団幹部団員等47人が参加しました。

（3）防災力の強化と防災資機材の充実

防災対策の担当として、役場総務課内に、参事1人、係長1人（防災、情報管理係長兼務）を配置し、庁内職員が連携のもと、自然災害対策並びに原子力防災対策に備えています。

また、地域総合防災対策の拠点、災害時に対応できる施設整備などを目的とする防災センターの建設並びに役場本庁舎の耐震化補強対策など、中長期を見据えた施設整備のあり方について検討を行いました。平成28年度も引き続き、起債、その他補助金等活用が可能な制度の動向に注視をしながら、健全な財政負担を基本とした計画の精査を行います。

平成22年度から防災資機材の整備充実を進めていますが、平成27年度は、原子力防災対策費補助金を活用して、車載型防災用無線機10台を購入しました。

この他、原子力防災訓練、防災ラジオ起動訓練等災害発生時に的確に対応するための取り組みを行いました。

空間放射線量の測定及び公表については、北海道が設置する環境放射線モニタリング機器で測定を行い、その結果を町公式ホームページ及び広報「ニセコ」で行っています。測定数値は平常レベルで推移しています。

（4）消防力の強化

羊蹄山麓消防組合では、消防体制の充実並びに職員個々の能力向上を図るため、消防本部、支署における広域的な人事異動を実施しています。

平成27年度は、平成29年1月1日から実施する救急救命士運用開始に伴う救命訓練・救命資器材等の購入等、高規格運用の準備を進めています。また、消防団備品・装備品の整備を行い、地域消防力の強化に努めています。

また、新たに少年消防クラブを設立し小学生を対象に防災教育を行いました。

(5) 消費者行政の推進

商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せなどについて、消費者からの相談を公正な立場で対応する「ようてい地域消費生活相談窓口」は、専門の相談員を配置し、構成町村に在住する住民の相談を受けています。この相談窓口は、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村、真狩村、蘭越町、黒松内町の7町村により共同で運営されており、共同運営開始から6年目となりました。今では地域にとってなくてはならない大切な窓口の一つとなっています。

1 1. 住民みんながまちを考え、活動します

住民自治

(1) ニセコ町総合計画の推進とニセコ町自治創生総合戦略の策定

第5次総合計画では、ニセコ町が進むべき道筋をビジョンとしてまちづくりの方向性を示し、町民目線から見た計画推進を行っています。

平成27年度は計画期間最初の見直し年度となり、町民アンケートによる個別施策への評価（満足度）に基づき、見直しを行いました。

また、主権者たる町民一人ひとりが、まちづくりを自分事として考え、地域のために何ができるかという意識を持ってまちづくりに参加する「自治創生」を進めるため、「ニセコ町自治創生総合戦略」を平成28年3月に策定しました。なお、「第5次ニセコ町総合計画」は、ニセコ戦略ビジョン～基本計画の「1 1. 住民みんながまちづくりを考え、活動します」内に「自治創生」の観点も追加する見直しを実施しました。

総合計画は、その地域の総合的かつ計画的な行政運営を図るための基本構想で、町の将来を決める重要な計画です。平成24年4月から『環境創造都市ニセコ』を基本理念とした第5次ニセコ町総合計画（計画期間：12年間）をスタートさせています。

(2) 情報公開、個人情報保護

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき、町民の皆さんの知る権利を保障するとともに、個人情報適切に保護されるよう必要な対応を進めました。その状況は、各条例の運用状況として6月に開催される町議会定例会において報告するとともに、広報「ニセコ」で町民の皆さんへお知らせしています。

(3) 広報広聴活動

町の広報広聴活動は、ニセコ町まちづくり基本条例に規定する情報共有や住民参加の機会を確保する大切な活動として、工夫、改善しながら取り組みを進めています。

① 広報誌、予算説明書

広報「ニセコ」、予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」は、町民のみなさんからの意見を伺い内容の工夫を行いながら、情報共有の大きな柱として発行を続

けています。

②ニセコそよかぜメール

町では、携帯電話などを利用したお知らせ配信サービス（ニセコそよかぜメール）による情報伝達を行っています。

③まちづくり町民講座等

町の主要課題を自由に話し合う場として、平成27年度は、まちづくり町民講座を9回開催しました。公営住宅整備計画、自治創生の取り組み、マイナンバー、町の財政状況などについての講座を開催し、町民のみなさんと議論しました。

まちづくり懇談会については、町内12会場で開催し、延べ188人の参加をいただき151件の意見や要望を受けました。このほか、こんにちは町長室やおぼんです町長室を開催しています。

④ニセコ町ホームページ

町の情報伝達手段の一つとして町ではホームページを作成してきました。内容の充実や見易さ、町の情報をさらに充実するため、平成23年2月よりリニューアルしました。引き続き、内容充実や見やすいホームページづくりを推進していきます。

(4) まちづくり活動

①まちづくり委員会

「まちづくり委員会」は、地域づくり活動に対する補助制度(まちづくりサポート事業)の審査及びふるさとづくり基金の使途協議を通じ、まちづくりに取り組む町民への支援策を考えていく場となっています。同時に、まちづくりに関わるさまざまな課題や主な事業の方向性などを自由に検討する場として機能しています。

また、小中学生による「子どもまちづくり委員会」は、教育委員会が取り組む「子ども議会」と共に、子どもの社会参画を育む場として継続した取り組みを進めています。平成27年度は、ニセコ観光のモデルコースづくりに取り組みました。

②ふるさとづくり寄付

平成16年にふるさとづくり寄付制度（1口5千円で指定5分野に寄付いただく仕組み）が始まってから9年が経過しました。平成27年度末時点で169件（5,380.4口）、26,902,000円の寄付をいただいています。

また、平成19年度からは、お寄せいただいた寄付の具体的な使い道を検討し、これまで「環境の保全及び維持、再生に関する事業」の分野において、曾我公園・桜ヶ丘公園植栽事業の実施、「有島武郎に関する資料収集及び有島記念館特別展開催事業」の分野において、有島武郎農場解放記念文を記した掛軸を保存するためのレプリカの作成、有島武郎自筆原稿、著作集（署名入り）、有島武郎宛書簡・葉書、自筆の書幅、自筆書簡の購入に活用しました。

寄付を通じ、ニセコ町のまちづくりへの共感やふるさとへの想いを持つ人びとの関係性を構築する方策を検討していきます。

(5) 住民主体による花や木の植栽活動

平成27年度は、NPO法人ニセコまちづくりフォーラムが中心となり地域住民に

より実施する中心市街地（綺羅街道）への花の植栽事業、中央地区連合町内会が主催した「ハロウィンカボチャによる中央地区周遊地活性化事業」、同町内会が実施した活動に要する備品整備に対しコミュニティ助成事業として補助を行いました。

（6）地方分権改革への対応

国と地方の関係を見直す地域分権改革が進められています。今後も地方分権改革に関する情報には今後も、注意深く対応し、必要に応じ住民への情報公開に心がけます。

（7）広域行政の検討

平成19年4月からスタートした広域連合については、そのメリットである経費節減効果を少しでも早く発現できるよう期待されます。

なお、電算システムの構築が整ったことにより、平成21年4月から国民健康保険事務及び介護保険事務がスタートしています。

平成27年度 後志広域連合決算見込

（単位：万円）

	共通経費	滞納整理事務	国民健康保険事務	介護保険事務	合計
広域連合全体	7,353	1,825	964,710	570,274	1,544,162
ニセコ町負担	378	107	27,168	5,727	33,380

※金額は万円以下切り上げ。ニセコ町負担は支出実績額を記載。

（8）交流事業

大学生インターンシップ（2名、2校）、ニセコ中学校職場体験、ニセコ高校産業現場実習、俱知安高校現場実習の受け入れ、全国の議会や行政関係者、独立行政法人国際協力機構（JICA）海外自治体職員等による視察受け入れや、JICA調査団の一員として職員を海外へ派遣しました。

（9）国際交流事業

一般財団法人自治体国際化協会の国際交流員招致事業を通じて、韓国と中国、スイス、イギリスから計4名の交流員の受け入れを行い、町民との交流や町の国際交流の推進を図るほか、居住外国人や観光客に対応できるように体制を強化しています。

（10）議会議員の活動

平成27年度における議会の開催は、定例会4回、臨時会4回となりました。条例の改正や制定、予算審議、各種陳情書や意見書等の審議を行ったほか、予算及び決算について集中的に審議するそれぞれの特別委員会を設置し審議を行ないました。

総務常任委員会、産業建設常任委員会がそれぞれ所管する事務について調査を行う「所管事務調査」を実施しています。議会が議決した本年度の予算がどのように執行

されているのか、当面する行政課題は何かなど、担当課長等と意見交換をしました。特に財政面では、将来負担を勘案した中長期的視点による行政運営をめざす必要があるのではないかなどが話し合われています。

また、本年度も町民と議会の距離を縮める場として「議会報告・町民との意見交換会」を開催しました。今後も住民の視点に立った立場で、課題解決に取り組んでいきます。

(1 1) 議会だよりの発行

本会議や委員会での審議状況及び一般質問等の議会活動を町民に周知することは大変重要なことです。本年度も定例会の内容を中心に4回の「議会だより」を発行し、全戸配付を行いました。

(1 2) コミュニティ運動の推進

自治会活動とコミュニティの活性化を推進するため、地域自治振興交付金制度により支援しました。

- ・地域自治振興交付金の交付状況：56自治会、2,815,200円

(1 3) コミュニティ施設の維持管理

地域コミュニティ活動や文化的活動など多様な日常活動の拠点となるニセコ町民センターや各地域コミュニティ施設について、利用者に快適な環境を提供するため、施設の適切な維持管理に努めました。

・施設管理運営事業

対象施設：ニセコ町民センター、西富地区町民センター、近藤・元町・里見・ニセコの地域コミュニティセンター、福井地区コミュニティセンター、曾我活性化センター

備品購入：防球ネット1基（福井地区コミュニティセンター）

(1 4) 戸籍、住民記録に関する事務

本町の年間の異動は、自然増減（出生・死亡）が21人の減少、社会増減（転入・転出等）でも21人減少し平成27年度末では前年と比べ42人減少し4,872人となりましたが、年度により多少の増減はあるものの全体的に増加傾向となっています。

1世帯当たりの人数は2.04人と大きな変動はありません。

外国人の方については、ニセコエリアを拠点に観光産業への従事者や様々な活動を展開する方の居住により、平成18年度以降急激に人口が増加しており、平成28年1月末には295人の住民登録がありました。

昭和52年1月以降減少続きであった人口がここ数年は日本人、外国人を問わず増加傾向となっています。

戸籍に関しては、戸籍総合システムにより安全な管理と迅速で適正な処理が可能となり行政サービスの向上が図られています。

・ニセコ町の人口動態

年度	区分	男	女	計	世帯数
平成27年度末	日本人	2,340人	2,354人	4,694人	2,263世帯
	外国人	106人	72人	178人	125世帯
	計	2,446人	2,426人	4,872人	2,388世帯
平成26年度末	日本人	2,361人	2,392人	4,753人	2,250世帯
	外国人	97人	64人	161人	116世帯
	計	2,458人	2,456人	4,914人	2,366世帯

(15) 住民基本台帳ネットワークシステム事務

平成27年10月5日に番号法施行により施行日現在の住民基本台帳等登載者全員に個人番号を付番しました。

新たな制度でのカードの作成及び発行は住民基本台帳カードと同様に「地方自治情報センター」から引き継がれた「地方公共団体情報システム機構」に業務委託をしています。

個人番号の管理については番号制度関連法に基づき住民基本台帳コードの管理よりも更なる個人情報徹底し厳格な運用に努めています。

・個人番号カード（マイナンバーカード）の交付状況

平成28年3月末申請枚数	293枚
地方公共団体情報システム機構からの受領枚数	222枚
平成28年3月末交付枚数	179枚

行財政

(1) 町の税金

平成27年度分の税の徴収率は、現年度対前年比は、町民税で0.74ポイント・固定資産税で0.58ポイントの増で、国保税を除く町税全体で0.54ポイントの増加となりました。国保税は対前年比0.59ポイントの増加となりました。

国保税を除く町税全体の現年度課税分全体の収入額は6億7,893万円、収納率は99.64%で、前年度対比では税収では525万円の増、収納率0.54ポイントの増となりました。また、滞納繰越分を含めた町税全体でも収入額は6億9,024万円、収納率は98.23%で、前年対比税収で763万円の増、収納率では1.87ポイントの増となり、3年連続で前年度を上回ることができました。

国民健康保険税では、健康保険分（一般医療分、退職医療分）、後期高齢者支援金、介護納付金の現年課税分の収入額は1億6,768万円、収納率は96.53%で、

前年対比税収では50万円の減となりましたが、収納率は0.67ポイントの増となりました。また、滞納繰越分を含めた全体での収入額は1億7,558万円、収納率は90.45%で、前年対比は、税収で162万円、収納率2.95ポイントの増となっています。滞納繰越分をあわせた国保税全体の収納率は、5年連続で前年度を上回ることができました。

依然として地方財政は厳しい状況にあり、町税の確実な収納による自主財源の確保が大変重要となっています。町では、税負担の公平性の確保と収納率の向上を目指し、督促・催告の強化、訪問徴収や滞納処分の実施など徹底した収納対策の強化を図っています。また、後志広域連合における、ニセコ町分の税の滞納整理額は、財産や給与、預金の差押え等により9件で607万円となっており、道税との共同の催告、北海道への徴収委託の実施など連携強化を図りさらなる徴収に努めます。

平成25年度から納付環境の整備を目的にしたコンビニ収納の利用を開始しています。口座振替を除く納付件数は、15,249件で、うちコンビニ利用件数は3,851件となり、17.0%の利用率となっています。

土曜、日曜や祝祭日、夜間の利用など納税者の利便性が向上すると共に、効果的な納税の促進に繋がっているものと考えています。

(2) 役場職員の研修、人材の活用、目標管理

多様化するニーズに迅速に対応し、町民みなさんが主体のまちづくりをさらに進めるためには、専門的知識の習得、職員の資質向上や意識改革を続けていくことが重要です。

本町のまちづくりに豊かな発想力と多彩な情報、能力をもって対応できる職員の育成を図るため、専門の研修機関での実務研修、自主企画による提案型研修、全職員を対象とした職場研修などを実施しています。

さらに、将来のニセコ町の地域振興を背負って立つ人材育成を目的に、全国の市町村の地域活性化支援のコーディネーター役として働く職員を内閣官房地域活性化統合事務局へ継続派遣しています。

(3) 公共施設の管理

①旧宮田小学校の改修

国営緊急農地再編整備事業を円滑かつ効率的に行うためには、北海道開発局との連携が必要です。北海道開発局小樽開発建設部の事務所として貸付けしている旧宮田小学校校舎の浄化槽改修工事を行いました。

②職員住宅の維持管理

職員住宅は、現在13戸を保有しています。これらの住宅は、建築から30年以上経過しているものが多く、老朽化が進んでいる状況ですが、補修を行うなど良好な維持管理に努めています。また、職員住宅が不足しているため、民間事業者より単身者用住宅6戸を借上げ、住宅不足の解消を図っています。

③町有財産（土地）の売却

町内での住宅の安定確保を目的とした民間事業者による賃貸集合住宅の建設用地

として、字中央通60番地1他4筆1, 722.91㎡並びに企業誘致を促進するための食品加工工房及び付帯施設の建設用地として、字元町436番地1他6筆36, 094.03㎡の町有地を売却しました。

④山林の寄付（受納）

東京都の事業者より、山林、字黒川192番他3筆1, 116, 527㎡の寄付を受けました。

当該土地については、今後、町有林他多角的な利用を検討していきます。

（４）行政情報システム、情報ネットワークの運用

行政事務の多くを処理するコンピュータシステムを安定的に稼働、運用するため、町では、システムの開発や運用を共同で行う、北海道自治体情報システム協議会（町村会情報センター）に加入し、システムの共同調達や開発、運用を効果的に進めています。また、機器類の更新やシステム運用体制の更なる効率化を目指すとともに、災害などの危機状況時にも安定運用を図るため、主なサーバーをデータセンターにおいて運用しています。

平成27年度においては、新しい基幹業務システム、Web-TAWNの安定的運用を図るため、北海道自治体情報システム協議会並びに会員自治体と協議・検証を行いました。

また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）及び情報セキュリティの対応については、適正な運用開始に向けた準備を進めています。

特に日本年金機構の情報流出事件を受けて、国が定めた地方公共団体のネットワーク強靱化のための抜本的な対策が必須となるなど、インターネットからのリスク回避、情報流出の防止、情報の完全性の確保に関する強固な対策が求められています。

今後もこれらの対策に的確に対応していきます。

（５）選挙事務

平成27年度は、統一地方選挙の年にあたり4月12日北海道知事選挙・北海道議会議員選挙（無投票）、4月26日にニセコ町議会議員選挙が行われました。投票日前でも投票ができる期日前投票制度の周知を行うなど、有権者のみなさんが投票しやすい環境づくりに努めています。

（６）計画的な行財政運営

町財政の健全性を保ち持続可能な財政運営を継続していくために、予算編成過程の見直しに着手しています。予算編成作業の早期着手、予算情報の提供と課題・目標の共有、投資的事業の優先順位付け・平準化、地方債計画による年間借入基準の設定など、一つひとつの取り組みを進めています。

公会計では、財務諸表作成に向けた固定資産台帳の整備を進め、町の持つ資産（土地・建物・備品など）を台帳化し、統一的な基準による財務諸表を作成します。

また、町の行財政運営の健全性を維持するため、国の補助交付金などさまざまな財源の確保に努めるとともに、過疎債などの有利な借入金を活用しています。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率13.8%、将来負担比率66.8%となり、前年度より改善が図られました。今後もなお一層の健全な財政運営に努めていきます。

(7) 公共施設の総合的な管理計画の策定

公共インフラの更新問題により、平成28年度までに策定が求められている「公共施設等総合管理計画」策定に着手しています。

この計画は、町の人口などの将来推計及び各施設のランニングコスト、更新経費を基に、公共施設の今後のあり方を示し、町の状況に応じた適正な管理運営を図っていくためのものです。

(8) 地籍成果の管理・運営事務経費

平成22年度から地籍デジタルデータの更新作業を行い地籍成果管理システムの運用を行っています。データ化することで、地図の交付が迅速化することに加え、道路や農地管理など地図を使った他業務への活用が行われています。